

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第3号
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2024年12月20日
【中間会計期間】	第27期中（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）
【会社名】	中部国際空港株式会社
【英訳名】	CENTRAL JAPAN INTERNATIONAL AIRPORT COMPANY, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 犬塚 力
【本店の所在の場所】	愛知県常滑市セントレア一丁目1番地
【電話番号】	(0569) 38-7777（代表）
【事務連絡者氏名】	財務部長 安田 雄策
【最寄りの連絡場所】	愛知県常滑市セントレア一丁目1番地
【電話番号】	(0569) 38-7777（代表）
【事務連絡者氏名】	財務部長 安田 雄策
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第25期中	第26期中	第27期中	第25期	第26期
会計期間	自2022年 4月1日 至2022年 9月30日	自2023年 4月1日 至2023年 9月30日	自2024年 4月1日 至2024年 9月30日	自2022年 4月1日 至2023年 3月31日	自2023年 4月1日 至2024年 3月31日
売上高 (百万円)	11,043	18,011	25,641	24,509	39,989
経常利益又は経常 損失 (△) (百万円)	△3,558	△41	3,565	△7,203	1,556
親会社株主に帰属 する中間(当期)純 利益又は親会社株 主に帰属する中間 (当期)純損失 (△) (百万円)	△3,668	0	3,209	△7,398	2,122
中間包括利益又は 包括利益 (百万円)	△3,620	45	3,225	△7,357	2,181
純資産額 (百万円)	79,529	75,642	81,003	75,596	77,778
総資産額 (百万円)	438,314	437,449	436,058	436,233	433,892
1株当たり純資産 額 (円)	46,715.01	44,510.54	47,698.82	44,511.95	45,792.51
1株当たり中間 (当期)純利益又は 1株当たり中間 (当期)純損失 (△) (円)	△2,192.32	0.35	1,918.05	△4,421.47	1,268.69
潜在株式調整後1 株当たり中間(当 期)純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	17.8	17.0	18.3	17.1	17.7
営業活動による キャッシュ・フ ロー (百万円)	1,905	4,559	8,590	4,354	11,218
投資活動による キャッシュ・フ ロー (百万円)	△812	△3,430	△2,589	△1,446	△3,938
財務活動による キャッシュ・フ ロー (百万円)	△177	1,194	△70	654	△6,543
現金及び現金同等 物の中間期末(期 末)残高 (百万円)	25,108	30,054	34,395	27,743	28,466
従業員数 (外、平均臨時雇 用者数) (人)	969 (25)	943 (98)	943 (166)	939 (31)	912 (125)

(注) 1. 第26期中、第26期及び第27期中の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 第25期中及び第25期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、1株当たり中間(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第25期中	第26期中	第27期中	第25期	第26期
会計期間	自2022年 4月1日 至2022年 9月30日	自2023年 4月1日 至2023年 9月30日	自2024年 4月1日 至2024年 9月30日	自2022年 4月1日 至2023年 3月31日	自2023年 4月1日 至2024年 3月31日
売上高 (百万円)	10,937	17,848	25,471	24,271	39,630
経常利益又は経常 損失 (△) (百万円)	△3,630	△228	3,408	△7,027	1,384
中間(当期)純利益 又は中間(当期)純 損失 (△) (百万円)	△3,631	△182	3,138	△7,158	1,995
資本金 (百万円)	83,668	83,668	83,668	83,668	83,668
発行済株式総数 (株)	1,673,360	1,673,360	1,673,360	1,673,360	1,673,360
純資産額 (百万円)	77,449	73,740	79,056	73,922	75,918
総資産額 (百万円)	437,604	434,226	433,618	435,564	431,157
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	17.7	17.0	18.2	17.0	17.6
従業員数 (人)	301	283	285	292	274
(外、平均臨時雇 用者数)	(4)	(21)	(27)	(8)	(24)

2【事業の内容】

当連結グループは、当社及び子会社3社により構成されています。

当中間連結会計期間における、各セグメントに係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりです。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1.中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント区分と同一です。

また、2024年4月1日付で中部国際空港情報通信(株)を存続会社、中部国際空港施設サービス(株)を消滅会社として吸収合併し、中部国際空港テクニカルコネクト(株)に商号変更しています。中部国際空港施設サービス(株)の空港施設保守管理事業は、中部国際空港テクニカルコネクト(株)が継承しています。

(空港事業)

中部国際空港の設置及び管理、航空機の離発着の安全を確保するために必要な航空保安施設の設置及び管理、航空旅客及び航空貨物の取扱施設、航空機給油施設その他の機能を確保するために必要な施設並びに利用者の利便に資するために適当と認められる事務所、その他の施設の建設及び管理を行っています。

事業の内容	会社名
空港の管理運営事業	当社
電気熱供給事業	中部国際空港エネルギー供給(株)
情報通信設備保守管理事業	中部国際空港テクニカルコネクト(株)
空港施設保守管理事業	中部国際空港テクニカルコネクト(株)

(商業事業)

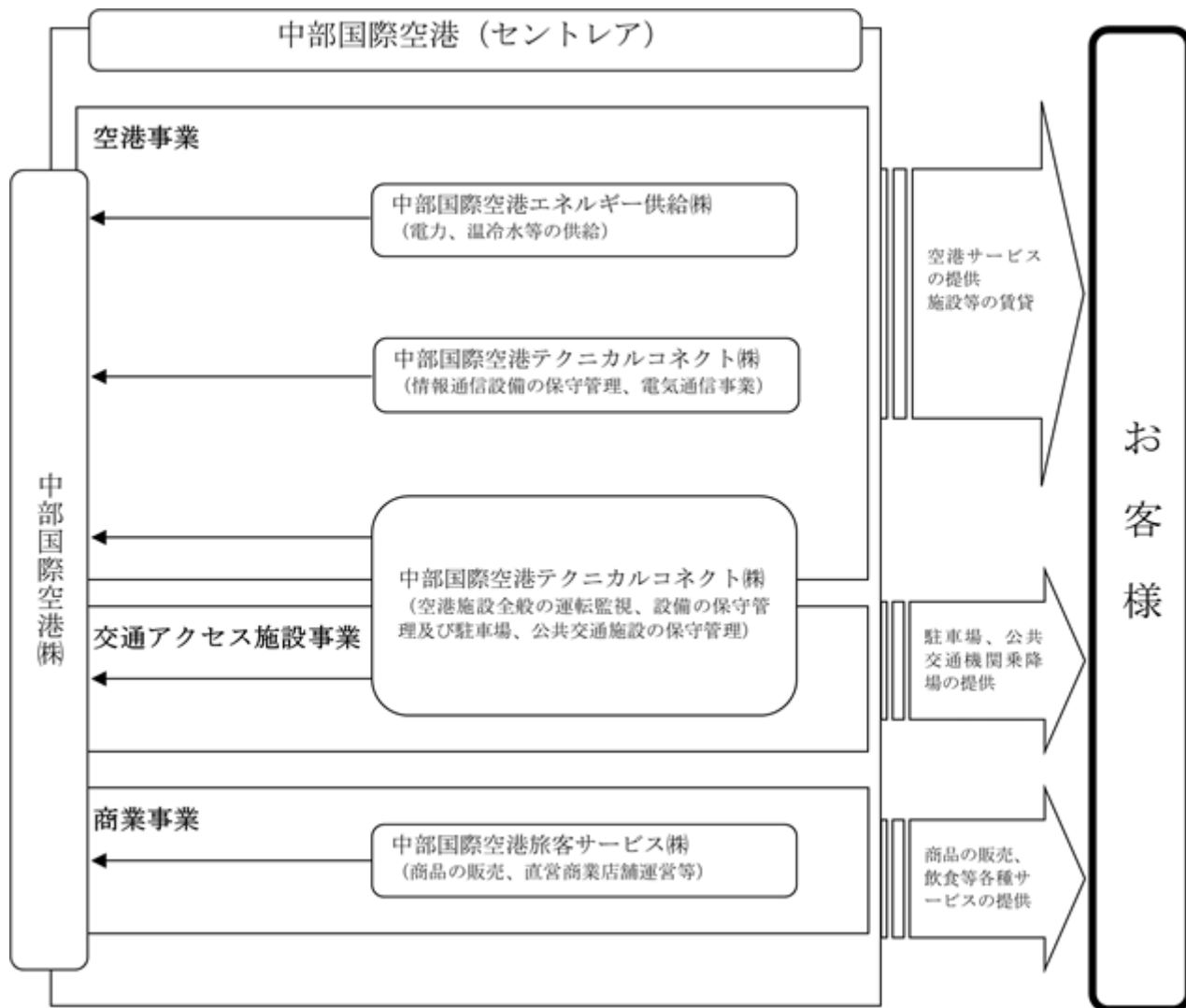
主な事業内容の変更及び主要な関係会社の異動はありません。

(交通アクセス施設事業)

中部国際空港への交通アクセス施設、有料駐車場の管理運営事業等を行っています。

事業の内容	会社名
交通アクセス施設管理運営事業	当社
交通アクセス施設保守管理事業	中部国際空港テクニカルコネクト(株)

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりです。



3【関係会社の状況】

2024年4月1日付で、中部国際空港情報通信(株)を存続会社、中部国際空港施設サービス(株)を消滅会社として吸収合併し、中部国際空港テクニカルコネクト(株)に商号変更しています。

なお、中部国際空港施設サービス(株)の空港施設保守管理事業は、中部国際空港テクニカルコネクト(株)が継承しています。

4【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

2024年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
空港	454(52)
商業	467(113)
交通アクセス施設	22(1)
合計	943(166)

(注) 1. 従業員数は、就業人員（当連結グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当連結グループへの出向者を含んでいます。）であり、臨時雇用者数（人材会社からの派遣社員及びパートタイマーを含んでいます。）は、当中間連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しています。

2. 前連結会計年度末に比べ、臨時雇用者数が41名増加していますが、主として、需要の回復に伴う業務の拡大によるものです。

(2)提出会社の状況

2024年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
空港	211(17)
商業	64(10)
交通アクセス施設	10(-)
合計	285(27)

(注) 従業員数は、就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでいます。）であり、臨時雇用者数（人材会社からの派遣社員及びパートタイマーを含んでいます。）は、当中間会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しています。

(3)労働組合の状況

労働組合はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 会社の経営の基本方針

当中間連結会計期間において、当連結グループが定めている会社の経営の基本方針に重要な変更はありません。
また、新たに定めた会社の経営の基本方針はありません。

(2) 経営環境及び対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当連結グループの経営環境及び対処すべき課題に重要な変更はありません。
また、新たに生じた経営環境及び対処すべき課題はありません。

(3) 目標とする客観的な指標等

当中間連結会計期間において、当連結グループの目標とする客観的な指標等に重要な変更はありません。
また、新たに定めた目標とする客観的な指標等はありません。

2【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当中間連結会計期間における当連結グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要、及び経営者の視点による分析・検討内容は次のとおりです。

なお、文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間末現在において判断したものです。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の中間連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成しています。この中間連結財務諸表の作成にあたって、経営者は、当中間連結会計期間末における資産・負債及び当中間連結会計期間における収益・費用の報告金額並びに開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて、過去の実績、現在の状況に応じ合理的に判断を行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

また、新型コロナウイルス感染症の影響につきましては、「第5 経理の状況 1. 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表 注記事項（追加情報）」に記載のとおりです。

(2) 財政状態及び経営成績の状況及び経営者の視点による分析・検討内容

当中間連結会計期間における我が国の経済は、物価上昇の影響に加え、中国における不動産市場の停滞に伴う影響等海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっているものの、雇用・所得環境が改善する下で、緩やかな回復が続いています。そのなかで、航空業界を取り巻く環境は、引き続きウクライナや中東等の地政学的リスクや空港グランドハンドリングにかかる人手不足が懸念される一方で、我が国においては、訪日外国人旅客数が8か月連続で同月過去最高を更新する等、航空旅客需要は回復基調が続いています。

このような情勢のなか、当連結グループは、2023～2025年度セントレアグループ中期経営戦略において、当期間を「回復・基盤作り期」と位置付け、過去最高であった2019年度水準までの航空旅客数の回復、そして今後の航空需要の更なる成長を取り込むための基盤作りに向けて各種施策に取り組みました。

航空旅客数や航空ネットワークの早期回復に向けた取り組みとして、5月には、この地域特有の発酵食文化の魅力を国内外へ発信し、観光の目的地として選んでいただけるよう、愛知県が中心となり関係する企業、業界の方々とともに、「愛知『発酵食文化』振興協議会」を立ち上げる等、地域と一体となった需要喚起策や誘致活動を実施しました。また、空港のグランドハンドリングにおける人手不足の課題に対しては、航空ネットワークの回復及び拡充の障壁とならないよう、関係事業者と連携を深めながら、就労環境の改善や各業務の自動化・省力化に向けた実証実験等を行いました。

航空機の運航を継続しながら現滑走路の大規模補修を速やかに実施することを目的とした代替滑走路事業につきましては、環境影響評価法の規定に基づき、環境影響評価準備書に対する知事意見等を踏まえ「中部国際空港代替滑走路事業に係る環境影響評価書」をとりまとめ、2024年9月に国土交通大臣に送付する等、その取り組みを着実に進めてまいりました。

また、日々の改善を積み重ね、空港内の各種サービス向上に努めるなか、2024年4月には、英国SKYTRAX社が実施する顧客サービスに関する国際空港評価Regional Airport部門において10年連続で世界第1位を受賞するとともに、9月には空港品質格付「World Airport Star Rating」において世界最高水準のサービスを提供している空港

に与えられる5スター評価を5回連続で獲得する等、空港内事業者の協力のもと高い評価をいただくことができました。

脱炭素化推進に向けては、全日本空輸株式会社と共同で、使用済みの航空貨物用プラスチックフィルムを回収し、中部国際空港で使用するプラスチック製品に再生することで、プラスチックを廃棄しない空港内資源循環型スキームを構築したほか、国際空港評議会のアジア太平洋中東地域の「Green Airports Recognition 2024」で、地域と連携して取り組んできた植林活動が評価され、グリーン・エアポート認証においてシルバー賞を受賞する等、その取り組みを進めてまいりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

① 財政状態

当中間連結会計期間末における資産合計は436,058百万円、負債合計は355,055百万円、純資産合計は81,003百万円となりました。

資産の部につきましては、流動資産は、現金及び預金の増加等により、前連結会計年度末に比べ5,861百万円増加し、39,292百万円となりました。固定資産は、主として減価償却が進んだこと等により、前連結会計年度末に比べ3,656百万円減少し、396,434百万円となりました。その結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ2,165百万円増加し、436,058百万円となりました。

負債の部につきましては、前連結会計年度末に比べ1,059百万円減少し、355,055百万円となりました。

純資産の部につきましては、親会社株主に帰属する中間純利益の計上で利益剰余金が3,209百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ3,225百万円増加し、81,003百万円となりました。

② 経営成績

当中間連結会計期間における当連結グループの売上高は前年同期比42.4%増の25,641百万円、営業利益は3,867百万円（前年同期は286百万円の営業利益）、経常利益は3,565百万円（前年同期は41百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する中間純利益は3,209百万円（前年同期は0百万円の親会社株主に帰属する中間純利益）となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりです。なお、セグメント間の取引については、相殺消去しています。

（空港事業）

空港事業につきましては、国際線は、中国線をはじめとした東アジアを中心に旅客便の復便や増便が相次いだほか、約4年ぶりに欧州線としてフィンエアーのヘルシンキ線も再開し、発着回数及び旅客数ともに前年同期から大きく伸長しています。国内線は、一部路線の減便により発着回数は前年同期を下回ったものの、旅客需要が順調に推移したことにより、旅客数については前年同期とほぼ水準となりました。国際貨物取扱量は、旅客便の復便や増便により貨物輸送スペースが増えたこと等により、前年同期を上回る結果となりました。

運用面につきましては、高位置対応進展型放水銃（HRET）を備え、より多様で有効かつ効率的な消火活動が可能となる新型の空港用化学消防車を導入したほか、大規模自然災害訓練や航空機事故図上シミュレーション訓練等、関係諸官庁及び関係事業者と連携して様々な訓練を行いました。また、引き続き、空港島内事業者を対象とした安全教育を実施することにより事業者全体の知識向上を図る等、安全体制の維持に努めました。

これにより、当中間連結会計期間の国際線旅客数は約230万人（前年同期比179%）、国内線旅客数は約304万人（同99%）、国際貨物取扱量は約6.3万トン（同112%）、航空機の発着回数は国際線が約1.8万回（同158%）、国内線が約2.8万回（同97%）となりました。

以上の結果、空港事業の売上高は12,764百万円（前年同期比122.4%）、営業利益は1,849百万円（同811.1%）となりました。

（商業事業）

商業事業につきましては、免税店が国際線旅客数の伸びに加え、円安等の影響もあり大きく売上を伸ばしました。また、免税店以外の商業店舗につきましても、飲食店4店舗、物販店1店舗の合計5店舗が新規開業・リニューアルオープンしました。また、小さなお子様連れのお客様を中心に、お客様が更に利用しやすいよう、フライト・オブ・ドリームズ1階フライトパーク内に完全個室の授乳室を設置する等、お客様の利便性向上に資する取り組みも進めてまいりました。

以上の結果、商業事業の売上高は11,414百万円（前年同期比180.1%）、営業利益は1,772百万円（前年同期は2百万円の営業利益）となりました。

（交通アクセス施設事業）

交通アクセス施設事業につきましては、航空旅客数の増加により、駐車場の利用台数が約741千台（前年同期比110%）の利用となりました。

以上の結果、交通アクセス施設事業の売上高は1,461百万円（前年同期比117.6%）、営業利益は206百万円（同998.9%）となりました。

引き続き多くのお客様にご利用いただけるよう、地域と社会とともに成長する、そんな「いい空港」を追求し続けながら事業運営に取り組んでまいります。

当連結グループの資本の財源及び資金の流動性につきましては、以下の「(3) キャッシュ・フローの状況」のとおりです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ5,928百万円増加し、34,395百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、8,590百万円の収入（前中間連結会計期間は4,559百万円の収入）となりました。これは、主に、税金等調整前中間純利益に加え、減価償却費4,654百万円を計上したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、2,589百万円の支出（前中間連結会計期間は3,430百万円の支出）となりました。これは、主に、有形固定資産の取得に2,417百万円を支出したこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、70百万円の支出（前中間連結会計期間は1,194百万円の収入）となりました。これは、主に、長期借入金の返済に60百万円を支出したこと等によるものです。

(4) 生産、受注及び販売の実績

① 生産実績

該当事項はありません。

② 受注実績

該当事項はありません。

③ 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりです。

セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	前年同期比(%)
空港（百万円）	12,764	122.4
商業（百万円）	11,414	180.1
交通アクセス施設（百万円）	1,461	117.6
合計（百万円）	25,641	142.4

(注) セグメント間の取引については相殺消去しています。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	1,673,360
計	1,673,360

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数（株） （2024年9月30日）	提出日現在発行数（株） （2024年12月20日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,673,360	1,673,360	非上場	当社は単元株制 度は採用してい ません。
計	1,673,360	1,673,360	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高（百万円）
2024年4月1日～ 2024年9月30日	-	1,673,360	-	83,668	-	-

(5)【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
国土交通大臣	東京都千代田区霞が関二丁目1番3号	669,320	39.99
愛知県	名古屋市中区三の丸三丁目1番2号	98,251	5.87
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	54,030	3.22
中部電力株式会社	名古屋市中区東新町1番地	50,000	2.98
東海旅客鉄道株式会社	名古屋市中村区名駅一丁目1番4号	50,000	2.98
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	50,000	2.98
名古屋鉄道株式会社	名古屋市中村区名駅一丁目2番4号	50,000	2.98
名古屋市	名古屋市中区三の丸三丁目1番1号	47,359	2.83
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	15,000	0.89
株式会社デンソー	愛知県刈谷市昭和町一丁目1番	12,000	0.71
東邦瓦斯株式会社	名古屋市熱田区桜田町19番18号	12,000	0.71
日本碍子株式会社	名古屋市瑞穂区須田町2番56号	12,000	0.71
計	-	1,119,960	66.93

(6)【議決権の状況】

①【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	-	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 1,673,360	1,673,360	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	1,673,360	-	-
総株主の議決権	-	1,673,360	-

②【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第3号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第4編の規定により第2種中間連結財務諸表を作成しています。

(2) 当社の中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しています。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第3号の上欄に掲げる会社に該当し、財務諸表等規則第1編及び第4編の規定により第2種中間財務諸表を作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる中間監査を受けています。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,109	34,119
売掛金	※ 1 3,158	※ 1 3,157
棚卸資産	1,336	1,614
その他	873	444
貸倒引当金	△46	△43
流動資産合計	33,431	39,292
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※ 3 88,767	※ 3 85,814
機械装置及び運搬具（純額）	※ 3 5,577	※ 3 5,285
土地	290,266	290,266
リース資産（純額）	56	54
建設仮勘定	590	909
その他（純額）	※ 3 2,822	※ 3 2,582
有形固定資産合計	※ 2 388,080	※ 2 384,911
無形固定資産		
ソフトウェア	※ 3 667	※ 3 523
水道施設利用権	3,022	2,926
その他	41	42
無形固定資産合計	3,731	3,492
投資その他の資産		
長期前払費用	8,205	7,966
繰延税金資産	64	53
その他	9	9
投資その他の資産合計	8,279	8,030
固定資産合計	400,091	396,434
繰延資産		
社債発行費	370	331
繰延資産合計	370	331
資産合計	※ 4 433,892	※ 4 436,058

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,097	1,570
1年内償還予定の社債	※4 35,703	※4 35,701
1年内返済予定の長期借入金	5,243	5,243
リース債務	20	20
未払法人税等	209	304
賞与引当金	695	690
役員賞与引当金	1	12
ポイント引当金	8	6
その他	※5 5,444	※5 3,625
流動負債合計	48,424	47,175
固定負債		
社債	※4 186,800	※4 186,800
長期借入金	110,115	110,055
リース債務	46	42
繰延税金負債	7,166	7,260
退職給付に係る負債	2,048	2,108
その他	1,512	1,612
固定負債合計	307,690	307,879
負債合計	356,114	355,055
純資産の部		
株主資本		
資本金	83,668	83,668
資本剰余金	27	27
利益剰余金	△7,115	△3,905
株主資本合計	76,580	79,790
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	46	27
その他の包括利益累計額合計	46	27
非支配株主持分	1,151	1,186
純資産合計	77,778	81,003
負債純資産合計	433,892	436,058

②【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】
【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	※1 18,011	※1 25,641
売上原価	13,507	16,829
売上総利益	4,504	8,811
販売費及び一般管理費	※2 4,217	※2 4,943
営業利益	286	3,867
営業外収益		
受取利息	0	4
補助金収入	9	70
その他	19	28
営業外収益合計	30	103
営業外費用		
支払利息	295	361
社債発行費償却	38	38
その他	24	5
営業外費用合計	358	406
経常利益又は経常損失(△)	△41	3,565
特別利益		
固定資産売却益	※3 0	※3 0
固定資産受贈益	-	※4 1
国庫補助金	-	※5 67
特別利益合計	0	69
特別損失		
固定資産売却損	※6 5	※6 11
固定資産除却損	※7 35	※7 39
固定資産圧縮損	-	※8 66
特別損失合計	40	117
税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前中間純損失(△)	△81	3,517
法人税、住民税及び事業税	14	182
法人税等調整額	△144	89
法人税等合計	△129	272
中間純利益	48	3,244
非支配株主に帰属する中間純利益	47	35
親会社株主に帰属する中間純利益	0	3,209

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	48	3,244
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	△2	△19
その他の包括利益合計	△2	△19
中間包括利益	45	3,225
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△2	3,189
非支配株主に係る中間包括利益	47	35

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	83,668	27	△9,238	74,457	26	26	1,112	75,596
当中間期変動額								
親会社株主に帰属する中間純利益			0	0				0
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					△2	△2	47	44
当中間期変動額合計	-	-	0	0	△2	△2	47	45
当中間期末残高	83,668	27	△9,237	74,458	24	24	1,160	75,642

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	83,668	27	△7,115	76,580	46	46	1,151	77,778
当中間期変動額								
親会社株主に帰属する中間純利益			3,209	3,209				3,209
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					△19	△19	35	15
当中間期変動額合計	-	-	3,209	3,209	△19	△19	35	3,225
当中間期末残高	83,668	27	△3,905	79,790	27	27	1,186	81,003

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前中間純損失 (△)	△81	3,517
減価償却費	4,919	4,654
賞与引当金の増減額 (△は減少)	18	△5
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	-	11
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6	△2
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	2	△2
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	50	54
受取利息	△0	△4
支払利息	295	361
為替差損益 (△は益)	11	1
固定資産除却損	45	39
売上債権の増減額 (△は増加)	△578	1
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△302	△278
仕入債務の増減額 (△は減少)	274	473
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△125	30
未収消費税等の増減額 (△は増加)	-	309
その他	298	△124
小計	4,835	9,038
利息の受取額	0	4
利息の支払額	△301	△367
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	25	△84
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,559	8,590
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,337	△2,417
無形固定資産の取得による支出	△55	△156
投資その他の資産の取得による支出	△0	△0
投資その他の資産の減少による収入	0	0
その他	△37	△15
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,430	△2,589
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,200	-
長期借入金の返済による支出	-	△60
その他	△5	△10
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,194	△70
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11	△1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,311	5,928
現金及び現金同等物の期首残高	27,743	28,466
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 30,054	※ 34,395

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

中部国際空港エネルギー供給(株)

中部国際空港テクニカルコネクト(株)

中部国際空港旅客サービス(株)

なお、2024年4月1日付で中部国際空港情報通信(株) (2024年4月1日付で中部国際空港テクニカルコネクト(株)に商号変更)を存続会社、中部国際空港施設サービスを消滅会社とする吸収合併方式により解散したため、中部国際空港施設サービス(株)は連結の範囲から除いています。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はないため持分法は適用していません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

すべての連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しています。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産

a. 商品

主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっています。

b. 貯蔵品

主として最終仕入原価法による原価法によっています。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっています。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物 3年～60年

機械装置及び運搬具 4年～22年

② 無形固定資産

定額法によっています。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

④ 長期前払費用

定額法によっています。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり均等償却しています。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しています。

③ 役員賞与引当金

役員への賞与（業績連動報酬）の支給に備えるため、役員に対する賞与（業績連動報酬）の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しています。

④ ポイント引当金

カード会員に付与したポイントの使用による費用負担に備えるため、当中間連結会計期間末におけるポイント残高に対する将来の使用見積み額を計上しています。

（５）退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により費用処理しています。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

当社及び一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

（６）重要な収益及び費用の計上基準

顧客との契約から生じる収益の計上基準

空港事業においては、主に空港施設等の整備・運営を行い、顧客に対して航空機の発着や給油、旅客施設等に関するサービス（以下、「空港施設等のサービス」）を提供する義務を負っています。当該履行義務は顧客が空港施設等を利用することで充足され、履行義務の充足をもって収益を認識しています。空港施設等のサービスに関する取引の対価は、履行義務の充足時点から概ね翌月末までに受領しており、対価の金額に重要な金融要素は含まれていません。また、空港事業に係る顧客との契約から生じる収益については、顧客との契約等において約束された対価から一定期間の運航実績等に応じて契約条件等に基づいた返金額を控除した金額で測定しています。当該返金額は運航実績等に応じて決定されるものであり、測定された収益の額に重要な不確実性はありません。

商業事業においては、主に直営店舗での物品等の販売を行い、顧客に対して商品を引き渡す義務を負っています。当該履行義務は顧客へ商品を引き渡すことで充足され、引渡時点で収益を認識しています。また、顧客への商品の販売と同時に取引先より商品を仕入れる、いわゆる消化仕入については、当連結グループの役割が代理人としての性質が強いと判断されるため、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識しています。商品を引き渡した対価は、履行義務の充足時点から概ね翌月末までに受領しており、対価の金額に重要な金融要素は含まれていません。

交通アクセス施設事業においては、主に企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる有料駐車場の運営管理事業及び交通アクセス施設の賃貸等のため、顧客との契約から生じる収益の範囲外としています。

（７）中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手元現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資等からなっています。

（追加情報）

（会計上の見積りにおける一定の仮定）

航空機の運航状況は、当連結グループの今後の業績に影響を及ぼしますが、2025年度にはコロナ禍前の水準に回復するものと仮定して、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っています。

(中間連結貸借対照表関係)

※1 「契約資産」は「流動資産」の「売掛金」に計上しており、その金額は「(収益認識関係) 3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当中間連結会計期間末において存在する顧客との契約から当中間連結会計期間の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報(1) 契約資産及び契約負債の残高等」に記載のとおり、重要性が乏しいため、記載を省略しています。

※2 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
有形固定資産の減価償却累計額	201,806百万円	205,356百万円

※3 国庫補助金等により取得原価から控除した固定資産の圧縮記帳累計額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
建物及び構築物	90百万円	115百万円
機械装置及び運搬具	1,676	1,691
有形固定資産その他	435	454
ソフトウェア	11	19
計	2,214	2,281

※4 担保に供している資産及び担保付債務

中部国際空港の設置及び管理に関する法律(平成10年法律第36号)第7条の規定により、当社の財産を社債の一般担保に供しています。社債の金額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
社債(額面)	222,500百万円	222,500百万円

※5 「契約負債」は「流動負債」の「その他」に計上しており、その金額は「(収益認識関係) 3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当中間連結会計期間末において存在する顧客との契約から当中間連結会計期間の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報(1) 契約資産及び契約負債の残高等」に記載のとおり、重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(中間連結損益計算書関係)

※ 1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載していません。顧客との契約から生じる収益の金額は、「(収益認識関係) 1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しています。

※ 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
従業員給与	1,412百万円	1,503百万円
減価償却費	536	451
賞与引当金繰入額	346	468
役員賞与引当金繰入額	-	12
退職給付費用	96	96

※ 3 固定資産売却益の内容は、次のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
建物及び構築物	0百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	0	-
有形固定資産その他	0	-
計	0	0

※ 4 固定資産受贈益の内容は、次のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
建物及び構築物	-百万円	1百万円

※ 5 国庫補助金の内容は、次のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
建物及び構築物	-百万円	25百万円
機械装置及び運搬具	-	15
有形固定資産その他	-	19
ソフトウェア	-	7
計	-	67

※ 6 固定資産売却損の内容は、次のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
建物及び構築物	-百万円	9百万円
機械装置及び運搬具	5	1
有形固定資産その他	0	0
計	5	11

※ 7 固定資産除却損の内容は、次のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
建物及び構築物	2百万円	8百万円
機械装置及び運搬具	0	0
建設仮勘定	9	0
有形固定資産その他	9	4
ソフトウェア	1	1
固定資産撤去費用	12	24
計	35	39

※ 8 固定資産圧縮損の内容は、次のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
建物及び構築物	-百万円	24百万円
機械装置及び運搬具	-	15
有形固定資産その他	-	18
ソフトウェア	-	7
計	-	66

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,673,360	-	-	1,673,360
合計	1,673,360	-	-	1,673,360

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,673,360	-	-	1,673,360
合計	1,673,360	-	-	1,673,360

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金勘定	29,773百万円	34,119百万円
流動資産「その他」勘定(預け金)	281	276
現金及び現金同等物	30,054	34,395

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として、空港事業における車両(機械装置及び運搬具)です。

② リース資産の減価償却の方法

「(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4. 会計方針に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。
なお、「現金及び預金」、「売掛金」、「買掛金」及び「未払法人税等」については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、記載を省略しています。

前連結会計年度（2024年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
社債 (1年内償還予定額を含む)	222,503	219,094	△3,409
長期借入金 (1年内返済予定額を含む)	115,359	109,507	△5,851
計	337,863	328,602	△9,261

当中間連結会計期間（2024年9月30日）

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
社債 (1年内償還予定額を含む)	222,501	218,158	△4,342
長期借入金 (1年内返済予定額を含む)	115,299	109,003	△6,296
計	337,801	327,162	△10,639

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しています。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合にはそれらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しています。

(1) 時価で中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）に計上している金融商品

前連結会計年度（2024年3月31日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（2024年9月30日）

該当事項はありません。

(2) 時価で中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度(2024年3月31日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
社債 (1年内償還予定額を含む)	-	219,094	-	219,094
長期借入金 (1年内返済予定額を含む)	-	109,507	-	109,507
計	-	328,602	-	328,602

当中間連結会計期間(2024年9月30日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
社債 (1年内償還予定額を含む)	-	218,158	-	218,158
長期借入金 (1年内返済予定額を含む)	-	109,003	-	109,003
計	-	327,162	-	327,162

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

社債(1年内償還予定額を含む)

社債の時価については、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しています。

長期借入金(1年内返済予定額を含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しており、レベル2の時価に分類しています。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

(連結子会社間の吸収合併)

2024年4月1日付で中部国際空港情報通信㈱を存続会社、中部国際空港施設サービス㈱を消滅会社として吸収合併し、中部国際空港テクニカルコネクト㈱に商号変更しています。また、中部国際空港施設サービス㈱の空港施設保守管理事業は、中部国際空港テクニカルコネクト㈱が継承しています。

1. 企業結合の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

(吸収合併存続会社)

名称：中部国際空港情報通信㈱

事業の内容：情報通信設備保守管理事業

(吸収合併消滅会社)

名称：中部国際空港施設サービス㈱

事業の内容：空港施設保守管理事業

(2) 企業結合日

2024年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

中部国際空港情報通信㈱を存続会社、中部国際空港施設サービス㈱を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

中部国際空港テクニカルコネクト㈱

(5) その他取引の概要に関する事項

(企業結合を行った主な目的)

セントレアグループ全体の組織の強靱化及び業務の効率化を目的としています。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理しています。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額及び中間連結決算日における時価に、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しています。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				内部取引調整	合計
	空港	商業	交通アクセス 施設	計		
空港施設使用料収入	6,735	-	-	6,735	-	6,735
施設等貸付料収入	4,132	-	-	4,132	△436	3,695
国際線商業収入	-	3,459	-	3,459	-	3,459
その他商業収入	-	3,101	-	3,101	△222	2,878
駐車場等使用料収入	-	-	1,355	1,355	△112	1,242
合計	10,867	6,561	1,355	18,783	△771	18,011
顧客との契約から生 じる収益	8,922	5,999	157	15,078	△378	14,700
その他の収益	1,945	561	1,197	3,705	△393	3,311

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				内部取引調整	合計
	空港	商業	交通アクセス 施設	計		
空港施設使用料収入	8,696	-	-	8,696	-	8,696
施設等貸付料収入	4,590	-	-	4,590	△522	4,068
国際線商業収入	-	7,603	-	7,603	-	7,603
その他商業収入	-	4,060	-	4,060	△248	3,811
駐車場等使用料収入	-	-	1,637	1,637	△175	1,461
合計	13,287	11,663	1,637	26,588	△946	25,641
顧客との契約から生 じる収益	11,221	10,849	219	22,290	△705	21,585
その他の収益	2,065	814	1,417	4,297	△241	4,055

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4. 会計方針に関する事項 (6) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当中間連結会計期間末において存在する顧客との契約から当中間連結会計期間の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

当社及び連結子会社における顧客との契約から生じた契約資産及び契約負債の残高は、重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社及び連結子会社では、個別の予想契約期間が1年を超える重要な取引がないため、実務上の便法を適用し、記載を省略しています。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当連結グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当連結グループは、提供するサービス別にセグメントを識別しており、空港運営を主体とした「空港事業」、空港の魅力を高める「商業事業」、空港・商業双方の事業を支えるインフラとしての「交通アクセス施設事業」の3つを報告セグメントとしています。

「空港事業」は、航空保安施設、航空旅客サービス施設及び航空貨物取扱施設の設置及び管理、その他空港の運営を図るうえで必要な事業を行っています。「商業事業」は、中部国際空港施設内の免税店、小売店、飲食店等の直営店舗の運営及び商業テナント管理事業等を行っています。「交通アクセス施設事業」は、中部国際空港への交通アクセス施設、有料駐車場の運営管理事業等を行っています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	空港	商業	交通ア ク セ ス 施 設	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,430	6,338	1,242	18,011	-	18,011
セグメント間の内部売上高又は振替高	436	222	112	771	△771	-
計	10,867	6,561	1,355	18,783	△771	18,011
セグメント利益	227	2	20	251	35	286
セグメント資産	353,102	17,760	36,158	407,021	30,428	437,449
その他の項目						
減価償却費	3,428	774	716	4,919	-	4,919
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,313	432	223	2,970	-	2,970

(注) 1. 調整額は、以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額35百万円は営業外取引との相殺消去額です。

(2) セグメント資産の調整額30,428百万円には、セグメント間の相殺消去△11百万円、全社資産30,440百万円が含まれています。

2. セグメント利益は、中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	空港	商業	交通アク セス施設	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,764	11,414	1,461	25,641	-	25,641
セグメント間の内部売上高又は振替高	522	248	175	946	△946	-
計	13,287	11,663	1,637	26,588	△946	25,641
セグメント利益	1,849	1,772	206	3,828	39	3,867
セグメント資産	349,191	17,317	34,896	401,405	34,653	436,058
その他の項目						
減価償却費	3,313	667	673	4,654	-	4,654
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	933	154	26	1,113	-	1,113

（注） 1. 調整額は、以下のとおりです。

（1）セグメント利益の調整額39百万円は営業外取引との相殺消去額です。

（2）セグメント資産の調整額34,653百万円には、セグメント間の相殺消去△13百万円、全社資産34,667百万円が含まれています。

2. セグメント利益は、中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

【関連情報】

I 前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	空港	商業	交通アクセス施設	合計
外部顧客への売上高	10,430	6,338	1,242	18,011

2. 地域ごとの情報

（1）売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

（2）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の10%未満のため、記載を省略しています。

II 当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	空港	商業	交通アクセス施設	合計
外部顧客への売上高	12,764	11,414	1,461	25,641

2. 地域ごとの情報

（1）売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

（2）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の10%未満のため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
1株当たり純資産額	45,792.51円	47,698.82円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	77,778	81,003
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,151	1,186
(うち非支配株主持分)(百万円)	(1,151)	(1,186)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額 (百万円)	76,627	79,817
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末 (期末)の普通株式の数(株)	1,673,360	1,673,360

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり中間純利益	0.35円	1,918.05円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	0	3,209
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 (百万円)	0	3,209
普通株式の期中平均株式数(株)	1,673,360	1,673,360

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,673	33,635
売掛金	3,106	3,104
棚卸資産	1,281	1,560
その他	683	464
貸倒引当金	△46	△43
流動資産合計	32,699	38,722
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※ 2 52,039	※ 2 50,051
構築物（純額）	36,032	35,081
機械及び装置（純額）	※ 2 3,162	※ 2 2,875
車両運搬具（純額）	215	313
工具、器具及び備品（純額）	※ 2 2,812	※ 2 2,574
土地	290,266	290,266
リース資産（純額）	44	45
建設仮勘定	583	901
有形固定資産合計	385,157	382,110
無形固定資産		
ソフトウェア	※ 2 660	※ 2 518
水道施設利用権	3,022	2,926
その他	38	39
無形固定資産合計	3,721	3,483
投資その他の資産		
関係会社株式	996	996
長期前払費用	8,203	7,965
その他	9	9
投資その他の資産合計	9,208	8,970
固定資産合計	398,087	394,564
繰延資産		
社債発行費	370	331
繰延資産合計	370	331
資産合計	※ 1 431,157	※ 1 433,618

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年 3 月31日)	当中間会計期間 (2024年 9 月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	930	950
関係会社短期借入金	1,812	1,891
1年内償還予定の社債	※ 1 35,703	※ 1 35,701
1年内返済予定の長期借入金	5,123	5,123
未払法人税等	164	258
賞与引当金	269	277
役員賞与引当金	1	7
ポイント引当金	8	6
その他	5,464	※ 3 4,389
流動負債合計	49,478	48,605
固定負債		
社債	※ 1 186,800	※ 1 186,800
長期借入金	109,135	109,135
繰延税金負債	7,290	7,372
退職給付引当金	990	1,000
その他	1,543	1,647
固定負債合計	305,761	305,956
負債合計	355,239	354,562
純資産の部		
株主資本		
資本金	83,668	83,668
利益剰余金		
その他利益剰余金		
中部国際空港整備準備金	18,909	19,679
繰越利益剰余金	△26,658	△24,290
利益剰余金合計	△7,749	△4,611
株主資本合計	75,918	79,056
純資産合計	75,918	79,056
負債純資産合計	431,157	433,618

②【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	17,848	25,471
売上原価	13,799	17,103
売上総利益	4,049	8,368
販売費及び一般管理費	4,002	4,696
営業利益	46	3,672
営業外収益	※ 1 61	※ 1 134
営業外費用	※ 2 336	※ 2 398
経常利益又は経常損失 (△)	△228	3,408
特別利益	0	69
特別損失	40	117
税引前中間純利益又は税引前中間純損失 (△)	△268	3,360
法人税、住民税及び事業税	△22	140
法人税等調整額	△62	81
法人税等合計	△85	222
中間純利益又は中間純損失 (△)	△182	3,138

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本					純資産合計
	資本金	利益剰余金			株主資本合計	
		その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		中部国際空港整備 準備金	繰越利益剰余金			
当期首残高	83,668	18,637	△28,383	△9,745	73,922	73,922
当中間期変動額						
中間純損失（△）			△182	△182	△182	△182
当中間期変動額合計	-	-	△182	△182	△182	△182
当中間期末残高	83,668	18,637	△28,565	△9,927	73,740	73,740

当中間会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本					純資産合計
	資本金	利益剰余金			株主資本合計	
		その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		中部国際空港整備 準備金	繰越利益剰余金			
当期首残高	83,668	18,909	△26,658	△7,749	75,918	75,918
当中間期変動額						
中部国際空港整備準備金の積立		769	△769	-	-	-
中間純利益			3,138	3,138	3,138	3,138
当中間期変動額合計	-	769	2,368	3,138	3,138	3,138
当中間期末残高	83,668	19,679	△24,290	△4,611	79,056	79,056

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式 移動平均法による原価法によっています。

(2) 棚卸資産

- ① 商品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっています。
- ② 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法によっています。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっています。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物	3年～38年
構築物	10年～60年
機械及び装置	5年～22年
工具、器具及び備品	2年～20年

(2) 無形固定資産

定額法によっています。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

(4) 長期前払費用

定額法によっています。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しています。

(3) 役員賞与引当金

役員への賞与（業績連動報酬）の支給に備えるため、役員に対する賞与（業績連動報酬）の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しています。

(4) ポイント引当金

カード会員に付与したポイントの使用による費用負担に備えるため、当中間会計期間末におけるポイント残高に対する将来の使用見込み額を計上しています。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。なお、退職給付債務の算定は簡便法によっています。

4. 収益及び費用の計上基準

顧客との契約から生じる収益の計上基準

空港事業においては、主に空港施設等の整備・運営を行い、顧客に対して航空機の発着や給油、旅客施設等に関するサービス（以下、「空港施設等のサービス」）を提供する義務を負っています。当該履行義務は顧客が空港施設等を利用することで充足され、履行義務の充足をもって収益を認識しています。空港施設等のサービスに関する取引の対価は、履行義務の充足時点から概ね翌月末までに受領しており、対価の金額に重要な金融要素は含まれていません。また、空港事業に係る顧客との契約から生じる収益については、顧客との契約等において約束された対価から一定期間の運航実績等に応じて契約条件等に基づいた返金額を控除した金額で測定しています。当該返金額は運航実績等に応じて決定されるものであり、測定された収益の額に重要な不確実性ははありません。

商業事業においては、主に直営店舗での物品等の販売を行い、顧客に対して商品を引き渡す義務を負っています。当該履行義務は顧客へ商品を引き渡すことで充足され、引渡時点で収益を認識しています。また、顧客への商品の販売と同時に取引先より商品を仕入れる、いわゆる消化仕入については、当社の役割が代理人としての性質が強いと判断されるため、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識しています。商品

を引き渡した対価は、履行義務の充足時点から概ね翌月末までに受領しており、対価の金額に重要な金融要素は含まれていません。

交通アクセス施設事業においては、主に企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる有料駐車場の運営管理事業及び交通アクセス施設の賃貸等のため、顧客との契約から生じる収益の範囲外としています。

5. その他中間財務諸表作成のための重要な事項

繰延資産の処理方法

社債発行費 社債の償還までの期間にわたり均等償却しています。

(追加情報)

(会計上の見積りにおける一定の仮定)

航空機の運航状況は、当社の今後の業績に影響を及ぼしますが、2025年度にはコロナ禍前の水準に回復するものと仮定して、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っています。

(中間貸借対照表関係)

※ 1 担保に供している資産及び担保付債務

中部国際空港の設置及び管理に関する法律（平成10年法律第36号）第7条の規定により、財産を社債の一般担保に供しています。社債の金額は、次のとおりです。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
社債（額面）	222,500百万円	222,500百万円

※ 2 国庫補助金等により取得原価から控除した固定資産の圧縮記帳累計額は、次のとおりです。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
建物	29百万円	54百万円
機械及び装置	109	124
工具、器具及び備品	435	454
ソフトウェア	11	19
計	586	652

※ 3 消費税等の取扱い

当中間会計期間において、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺の上、金額的重要性が乏しいため、「流動負債」の「その他」に含めて表示しています。

4 保証債務

子会社の金融機関からの借入債務に対し、保証を行っています。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
中部国際空港エネルギー供給㈱	1,100百万円	1,040百万円

(中間損益計算書関係)

※ 1 営業外収益のうち主要なものは、次のとおりです。

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
業務受託料	35百万円	39百万円
補助金収入	9	61

※ 2 営業外費用のうち主要なものは、次のとおりです。

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
支払利息	41百万円	41百万円
社債利息	250	314
社債発行費償却	38	38

3 減価償却実施額は、次のとおりです。

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
有形固定資産	4,210百万円	4,050百万円
無形固定資産	373	255

(有価証券関係)

子会社株式

前事業年度 (2024年3月31日)

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	前事業年度 (百万円)
子会社株式	996

当中間会計期間 (2024年9月30日)

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	当中間会計期間 (百万円)
子会社株式	996

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「1. 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表 注記事項 (収益認識関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第26期）（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）2024年6月26日東海財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

2024年12月20日

中部国際空港株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
名古屋事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高橋 寿佳
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	加納 俊平
--------------------	-------	-------

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中部国際空港株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、中部国際空港株式会社及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、中間連結財務諸表の中間監査を計画し実施する。監査人は、中間連結財務諸表の中間監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で中間監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の中間監査報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しています。
2. X B R Lデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2024年12月20日

中部国際空港株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

高橋 寿佳

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

加納 俊平

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中部国際空港株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの第27期事業年度の中間会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、中部国際空港株式会社の2024年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の中間監査報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しています。
2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。